

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年5月10日

上場会社名 株式会社システムリサーチ 上場取引所 東
 コード番号 3771 URL http://www.sr-net.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)布目 秀樹
 (役職名)執行役員企画広報室 (氏名)北野 孝司 (TEL) (052)413-6820
 問合せ先責任者 ゼネラルマネージャー
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家およびアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,539	10.2	938	8.6	924	9.1	641	13.9
28年3月期	10,465	4.4	863	32.8	847	28.2	562	37.5

(注) 包括利益 29年3月期 662百万円 (46.0%) 28年3月期 453百万円 (△3.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	153.38	—	16.5	12.5	8.1
28年3月期	134.62	—	16.4	12.3	8.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,653	4,140	54.0	989.98
28年3月期	7,103	3,603	50.6	861.46

(参考) 自己資本 29年3月期 4,137百万円 28年3月期 3,600百万円

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	196	△131	△133	2,753
28年3月期	914	△65	△111	2,822

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	125	22.2	3.6
29年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	188	29.3	4.8
30年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		22.0	

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。平成28年3月期については、当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,958	9.0	409	0.1	405	0.0	279	0.5	66.75
通期	12,520	8.4	1,116	18.9	1,114	20.4	757	18.0	181.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） — 、除外 一社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.17「5. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	4,180,000株	28年3月期	4,180,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	752株	28年3月期	752株
③ 期中平均株式数	29年3月期	4,179,248株	28年3月期	4,179,265株

(注)当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）および期末自己株式数ならびに期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,531	10.3	941	8.4	925	9.1	642	13.9
28年3月期	10,454	8.2	868	24.0	848	20.6	563	15.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	153.61	—
28年3月期	134.75	—

(注)当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	7,699		4,174		54.2		998.82	
28年3月期	7,173		3,654		50.9		874.44	

(参考) 自己資本 29年3月期 4,174百万円 28年3月期 3,654百万円

(注)当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,954	9.0	408	0.0	282	0.8	67.49	
通 期	12,511	8.4	1,114	20.3	758	18.0	181.37	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、平成29年5月17日（水）に投資家およびアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
7. その他	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26
(2) 役員の異動	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済、金融政策を背景に企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調を続けてきましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速による影響、英国のEU離脱決定や米国大統領選後の政策運営による世界経済の影響等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、当社グループが属する情報サービス産業におきましては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計」によると、平成29年2月の情報サービス業の売上高合計は前年同月比2.3%増と、平成28年7月に一旦、前年同月比1.0%減となったものの、7か月連続して増加となりました。主力の「受注ソフトウェア」は前年同月比0.6%減少、「ソフトウェアプロダクツ」は同17.4%増加、「システム等管理運営受託」は同0.7%増加となりました。

このような状況の中、当社の主要顧客である自動車関連製造業をはじめ製造業を中心に、名古屋地区・東京地区でのIT投資需要が旺盛となっておりますが、反面、技術者が不足している状況となっております。

利益面におきましては、顧客のIT投資が堅調に推移していることなどから、技術者の稼働率向上によるアイドルコストの低減が図られております。また、PRM（プロジェクト・リスク・マネジメント）活動の充実により、品質管理・採算管理を強化し、プロジェクト当たりのコスト削減に努めてまいりました。

このような取り組みの結果、業務区分別の売上高につきましては、企業のシステム構築を中心とするSIサービス業務は、自動車関連製造業をはじめ製造業やサービス業などからのIT投資需要が堅調に推移しましたが、顧客の要求に対応できる技術者がひっ迫したことなどから、売上高は5,720,374千円（前年同期比1.7%増）と微増に留まりました。また、ソフトウェア開発業務では、既存顧客からの継続受注を安定的に確保でき堅調に推移したことに加え、新規顧客などからの案件を積極的に受注した結果、売上高は5,252,909千円（前年同期比22.1%増）となりました。ソフトウェアプロダクツ業務におきましては、パッケージソフトウェアの売上が伸び悩んだことにより、売上高は393,760千円（前年同期比0.6%減）、商品販売におきましては、情報機器、ネットワーク機器等の販売により、売上高は155,143千円（前年同期比12.3%増）となりました。その他WEBサイトの運営ならびにクラウドサービス（SaaS）等での売上高は17,194千円（前年同期比116.1%増）となりました。

以上の結果、当期における連結業績は、売上高11,539,383千円（前年同期比10.2%増）、営業利益938,521千円（前年同期比8.6%増）、経常利益924,900千円（前年同期比9.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益641,049千円（前年同期比13.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金、退職給付に係る資産が増加したことなどにより、7,653,073千円（前年同期比549,450千円増）となりました。

当連結会計年度末の負債は、その他が減少したものの、買掛金が増加したことなどにより、3,512,900千円（前年同期比12,622千円増）となりました。

当連結会計年度末の純資産は、剰余金の配当金を行った一方で、利益剰余金が増加したことなどにより、4,140,172千円（前年同期比536,828千円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により196,355千円増加し、投資活動により131,760千円減少、財務活動により133,535千円減少したことにより、期末残高は2,753,595千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金につきましては、税金等調整前当期純利益915,784千円（前年同期比74,207千円増）、減価償却費139,030千円（前年同期比3,534千円減）、売上債権の減少による増加額552,711千円（前年同期は171,812千円の減少）などの増加要因が、法人税等の支払額306,971千円（前年同期比74,280千円増）などの減少要因を上回ったことにより、196,355千円の増加（前年同期比717,807千円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金につきましては、無形固定資産の取得による支出104,511千円（前年同期比40,321千円増）などにより、131,760千円の減少（前年同期比66,454千円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金につきましては、長・短期借入金返済による支出1,918,158千円（前年同期比11,214千円増）や配当金の支払額125,377千円（前年同期20,894千円増）が、長・短期借入れによる収入1,910,000千円（前年同期比10,000千円増）などを上回ったことにより、133,535千円の減少（前年同期22,018千円増）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（％）	44.3	45.3	48.8	50.6	54.0
時価ベースの自己資本比率（％）	47.5	60.2	65.1	76.7	113.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.2	22.3	3.5	1.7	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	26.1	4.7	35.9	79.2	18.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

わが国の経済は、中国をはじめとした新興国経済の低迷、英国EU離脱問題による欧州経済の動揺、米国大統領の掲げる政策の動向などを背景に、引き続き楽観できない状況が見込まれますが、業種等により明暗はあるものの、穏やかながらも回復基調は維持されるものと考えております。

平成29年3月の日銀短観によると、先行きの内外景気を示す業況判断指数(DI)は、大企業製造業は11ポイントと、1ポイントの悪化、大企業非製造業では16ポイントと、4ポイントの悪化を見込んでおります。一方、当社の主要顧客である自動車関連製造業や機械製造業をはじめ、金融・証券、サービス業など多くの業種からのIT需要は高まり続けており、引き続きIT投資需要は堅調に推移することが見込まれます。

この結果、連結業績見通しにつきましては、連結売上高12,520,000千円(前年同期比8.4%増)、連結営業利益1,116,500千円(前年同期比18.9%増)、連結経常利益1,114,000千円(前年同期比20.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益757,000千円(前年同期比18.0%増)となる見込みであります。

また、通期の単独業績見通しにつきましては、売上高12,511,000千円(前年同期比8.4%増)、営業利益1,119,000千円(前年同期比18.8%増)、経常利益1,114,000千円(前年同期比20.3%増)、当期純利益758,000千円(前年同期比18.0%増)となる見込みであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への配当につきましては、当社の株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、安定配当を維持していくことを念頭におき、当事業年度の収益状況や今後の見通し、配当性向などを総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

当事業年度の配当金につきましては、平成29年2月10日の「平成29年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」にて発表しましたとおり、年間1株当たり前期から15円の増配(普通配当10円および東京証券取引所市場第一部銘柄指定の記念配当5円)となる45円(普通配当40円および記念配当5円)とする予定です。なお、次期の年間配当予想につきましては、1株当たり40円を予定しております。

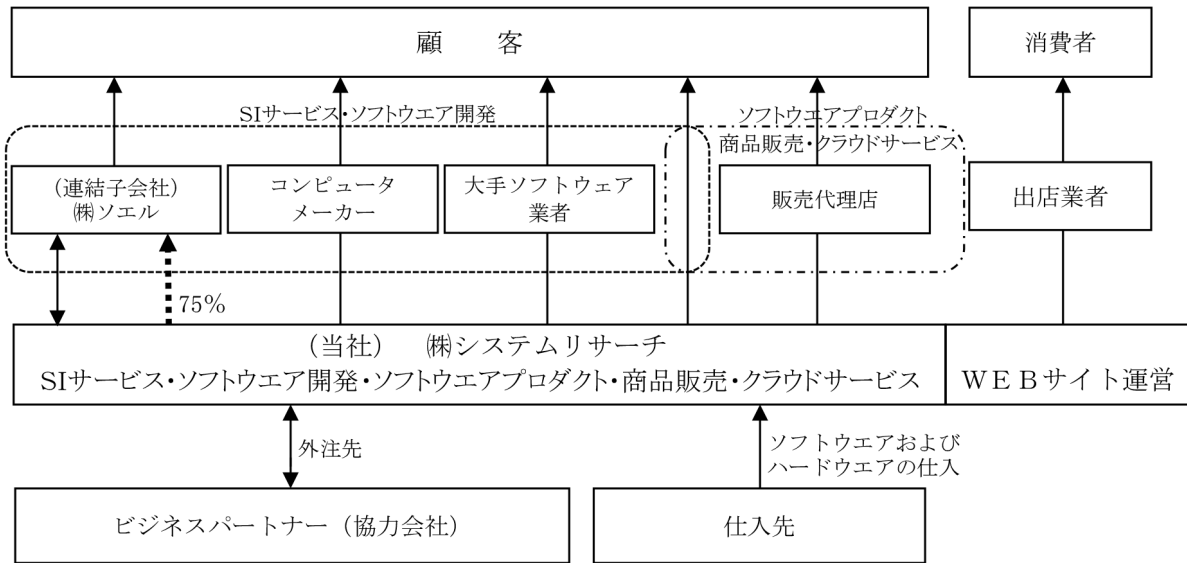
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社1社で構成され、SIサービスおよびソフトウェア開発を主たる業務としております。更にコンピュータ機器等の商品販売、WEBサイトの運営ならびにクラウドサービス（SaaS）、ソフトウェアプロダクト開発販売等も行なう総合情報サービス業であります。

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、業務区分別の内容を記載しております。業務区分別事業内容および当社と子会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

業務区分	業務区分別事業内容	主な会社
SIサービス業務	請負契約にて、顧客の情報化ニーズから情報システムを提案・開発・構築を提供するサービス。システム構築用ハードウェア等を含む。	当社 株式会社ソエル
ソフトウェア開発業務	大手企業を中心に、準委任契約や派遣契約による常駐型を中心とした企業の基幹業務のシステム開発やメンテナンス業務等。	当社
ソフトウェアプロダクト業務	不特定ユーザー向けのプログラム作成、販売および保守等。	当社
商品販売	情報機器、ソフトウェア等の商品仕入れ販売。	当社
その他	WEBサイトの運営ならびにクラウドサービス（SaaS）等。	当社 株式会社ソエル

事業の系統図は、次のとおりであります。



————▶ 取引関係

.....▶ 資本関係

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、独立系企業として顧客の企業系列や使用しているハードウェアの制約を受けることなく様々な業種・業態のシステム構築に携わり確かな技術力とノウハウを蓄積しております。

これらの技術を基に常に顧客の抱える問題に最適なソリューションを提供し続けることを企業の使命とし、収益基盤の拡大と企業の発展・継続を実現するため、①時流に乗る経営、②衆知を集める経営、③運命共同体の経営、④高能率・高配分の経営、⑤顧客志向の経営を経営理念としております。

今後、ネットワーク技術や情報処理技術が急進展するなかで、IT（情報技術）ニーズの高度化・多様化に応えるため、①システムインテグレーション技術の向上を目指し最先端技術力の習得に努める、②ISO9001認証取得のノウハウに基づき品質管理の強化を図る、③ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）コンセプトに基づいた実施・運用により情報セキュリティレベルの向上を図る、④ITSS（ITスキル・スタンダード）をベースにキャリアパスを明確にし、技術力の向上を目指すなどにより、お客様、株主、投資家の皆様の信頼に応え、高成長、高収益の会社創りを目指すことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

株主重視の姿勢を明らかにするため株主資本純利益率（ROE）を最重要の経営指標として重視しております。株主から預かった資本を元手にどれだけの利益を確保できたか、その上昇度を経営目標として取り組んでおります。具体的には、事業継続体制の確立と、経営基盤の安定化を図り、事業拡大をおこなうことにより、収益力をアップして株主の利益を優先する経営を目指しております。

なお、当連結会計期間における株主資本純利益率（ROE）は16.5%（前年度16.4%）であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

情報システムは、今や経済・社会活動を支える必要不可欠な重要なインフラとして機能しております。機能停止等のトラブルが発生した場合は、経済・社会活動に多大な影響を及ぼすことから、信頼性の高い情報システムの提供がますます重要となっております。

ネットワークによる情報流通が進化した今日では、IT化による利便性の増大とともに、新種ウイルスや不正アクセスなどITに対する脅威も増加しており、その姿も多様化しております。そのため、個人情報の流出などによるトラブルが及ぼす社会的影響も極めて大きくなっております。情報サービス業を営む当社グループといたしましては、このような状況を踏まえ、経済・社会における情報インフラや企業の基幹業務システムの構築を担う専門家集団として情報社会の安全性と信頼性の確保を目指し事業活動を展開してまいり所存であります。このような事業環境のなかで、当社グループは、「データサイエンス事業を立上げ、ITコンサルタント事業に取り組む」、「ソリューションビジネス、ソフトの組込み系分野の拡大を図る」「ストックビジネスを拡大して、経営基盤の安定化を図る」、「クラウドサービス（SaaS）によるビジネスモデルを確立する」、「東京、大阪地区の拡大を図る」の、5つの経営戦略を進めてまいります。

当社グループは、情報サービス事業者として常に自己革新を怠らず、技術力、マーケティング力の強化、専門性の向上などに取り組み、お客様の経営課題に的確に対応する高品質のソリューション・サービスの提供に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後も大きく発展が見込まれるIT業界において、当社が位置する東海地区は、自動車産業を中心とした製造業が堅調に推移するものと思われれます。このような環境の中、システム開発に係る技術者不足への対応、パートナー企業との連携強化、新卒者採用、中途採用の強化が重要と考えております。また、将来に向けた企業発展のために東京地区・大阪地区の事業強化を図る必要があることを認識しております。

これらを大きな課題とし、適切な施策を展開することによる事業継続体制の確立と、経営基盤の安定化、事業拡大に向けて邁進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,857,737	2,788,798
受取手形及び売掛金	2,135,518	2,691,663
商品及び製品	3,661	3,492
仕掛品	95,289	※1 102,988
貯蔵品	6,211	5,169
繰延税金資産	211,390	212,592
その他	41,742	46,434
貸倒引当金	△213	△268
流動資産合計	5,351,338	5,850,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	928,303	943,128
減価償却累計額	△403,774	△434,898
建物及び構築物(純額)	524,529	508,230
土地	604,806	604,806
その他	79,951	85,515
減価償却累計額	△65,598	△69,898
その他(純額)	14,353	15,616
有形固定資産合計	1,143,689	1,128,653
無形固定資産		
ソフトウェア	169,656	178,816
その他	8,249	8,062
無形固定資産合計	177,906	186,878
投資その他の資産		
投資有価証券	22,491	26,174
退職給付に係る資産	205,832	246,066
その他	202,364	214,428
投資その他の資産合計	430,688	486,669
固定資産合計	1,752,284	1,802,201
資産合計	7,103,623	7,653,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	363,539	464,623
1年内返済予定の長期借入金	883,323	863,070
未払法人税等	189,628	177,475
賞与引当金	553,430	535,326
受注損失引当金	—	※1 26,155
その他	701,002	611,414
流動負債合計	2,690,923	2,678,066
固定負債		
長期借入金	745,208	757,303
繰延税金負債	64,146	77,531
固定負債合計	809,354	834,834
負債合計	3,500,278	3,512,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,150	550,150
資本剰余金	517,550	517,550
利益剰余金	2,576,950	3,092,622
自己株式	△500	△500
株主資本合計	3,644,149	4,159,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,633	7,811
退職給付に係る調整累計額	△48,525	△30,229
その他の包括利益累計額合計	△43,891	△22,418
非支配株主持分	3,087	2,770
純資産合計	3,603,344	4,140,172
負債純資産合計	7,103,623	7,653,073

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	10,465,797	11,539,383
売上原価	※3 8,184,503	※3 9,142,663
売上総利益	2,281,293	2,396,719
販売費及び一般管理費	※1 1,417,442	※1 1,458,198
営業利益	863,850	938,521
営業外収益		
受取利息	76	9
受取配当金	372	312
受取保険金	2,000	—
助成金収入	11,227	6,193
保険配当金	301	2,807
受取手数料	2,785	632
その他	2,749	2,738
営業外収益合計	19,512	12,692
営業外費用		
支払利息	11,650	10,485
上場関連費用	24,163	15,591
その他	83	236
営業外費用合計	35,897	26,312
経常利益	847,465	924,900
特別損失		
固定資産除却損	※2 27	※2 7
事務所移転費用	5,860	8,219
その他	—	889
特別損失合計	5,888	9,116
税金等調整前当期純利益	841,576	915,784
法人税、住民税及び事業税	272,971	272,293
法人税等調整額	6,144	2,759
法人税等合計	279,115	275,052
当期純利益	562,461	640,732
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△183	△317
親会社株主に帰属する当期純利益	562,644	641,049

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	562,461	640,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△758	3,177
退職給付に係る調整額	△108,379	18,295
その他の包括利益合計	△109,138	21,472
包括利益	453,322	662,205
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	453,506	662,522
非支配株主に係る包括利益	△183	△317

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	550,150	517,550	2,118,788	△410	3,186,078
当期変動額					
剰余金の配当			△104,483		△104,483
親会社株主に帰属する当期純利益			562,644		562,644
自己株式の取得				△89	△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	458,161	△89	458,071
当期末残高	550,150	517,550	2,576,950	△500	3,644,149

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,391	59,854	65,246	3,270	3,254,595
当期変動額					
剰余金の配当					△104,483
親会社株主に帰属する当期純利益					562,644
自己株式の取得					△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△758	△108,379	△109,138	△183	△109,321
当期変動額合計	△758	△108,379	△109,138	△183	348,749
当期末残高	4,633	△48,525	△43,891	3,087	3,603,344

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	550,150	517,550	2,576,950	△500	3,644,149
当期変動額					
剰余金の配当			△125,377		△125,377
親会社株主に帰属する当期純利益			641,049		641,049
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	515,672	—	515,672
当期末残高	550,150	517,550	3,092,622	△500	4,159,821

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,633	△48,525	△43,891	3,087	3,603,344
当期変動額					
剰余金の配当					△125,377
親会社株主に帰属する当期純利益					641,049
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,177	18,295	21,472	△317	21,155
当期変動額合計	3,177	18,295	21,472	△317	536,828
当期末残高	7,811	△30,229	△22,418	2,770	4,140,172

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	841,576	915,784
減価償却費	142,565	139,030
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	55
賞与引当金の増減額 (△は減少)	68,695	△18,103
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,487	26,155
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△68,127	△13,910
受取利息及び受取配当金	△448	321
支払利息	11,650	10,485
固定資産除却損	27	1,606
その他	—	889
売上債権の増減額 (△は増加)	171,812	△552,711
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△31,664	△6,487
仕入債務の増減額 (△は減少)	53,606	99,594
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,742	△15,695
その他の負債の増減額 (△は減少)	△25,997	△72,805
小計	1,157,934	514,207
利息及び配当金の受取額	448	△320
利息の支払額	△11,529	△10,560
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△232,690	△306,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	914,162	196,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△1
有形固定資産の取得による支出	△1,113	△27,247
無形固定資産の取得による支出	△64,189	△104,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,306	△131,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900,000	910,000
短期借入金の返済による支出	△900,000	△910,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,006,944	△1,008,158
自己株式の取得による支出	△89	—
配当金の支払額	△104,483	△125,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,516	△133,535
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	737,339	△68,940
現金及び現金同等物の期首残高	2,085,196	2,822,535
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,822,535	※1 2,753,595

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社ソエル

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社はありませんので、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

a. 商品・製品・仕掛品

個別法

b. 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法

建物以外

定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下限とした、見込販売数量に基づく償却方法

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他

定額法

- ③ 長期前払費用
均等償却
なお、主な償却期間は5年であります。

- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - ③ 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、損失見込額を計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト
工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）
その他のプロジェクト
工事完成基準

- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜処理を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 損失が見込まれるソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
仕掛品	—	9,227千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	112,350千円	95,280千円
給与手当	567,911千円	590,807千円
賞与引当金繰入額	88,771千円	88,763千円
退職給付費用	13,098千円	19,299千円

- ※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他の有形固定資産	27千円	7千円
計	27千円	7千円

- ※3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受注損失引当金繰入額	—	26,155千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,274千円	4,572千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1,274千円	4,572千円
税効果額	515千円	△1,394千円
その他有価証券評価差額金	△758千円	3,177千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△152,488千円	15,633千円
組替調整額	△5,482千円	10,690千円
税効果調整前	△157,971千円	26,323千円
税効果額	49,591千円	△8,028千円
退職給付に係る調整額	△108,379千円	18,295千円
その他の包括利益合計	△109,138千円	21,472千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,090,000	—	—	2,090,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	340	36	—	376

(注) 普通株式の自己株式の増加 36株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	104,483	50.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,377	60.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,090,000	2,090,000	—	4,180,000

(注) 当社は平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、発行済株式総数が2,090千株増加しております。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	376	376	—	752

(注) 当社は平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、自己株式の増加は、株式分割によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	125,377	60.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(注) 当社は平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	188,066	45.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(注) 当社は平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	2,857,737千円	2,788,798千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△35,201千円	△35,203千円
現金及び現金同等物	2,822,535千円	2,753,595千円

(セグメント情報等)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	861円46銭	989円98銭
1株当たり当期純利益金額	134円62銭	153円38銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成28年2月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成28年4月1日付で株式1株につき、2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	3,603,344	4,140,172
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,087	2,770
(うち非支配株主持分(千円))	(3,087)	(2,770)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,600,257	4,137,402
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,179,248	4,179,248

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	562,644	641,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	562,644	641,049
普通株式の期中平均株式数(株)	4,179,265	4,179,248

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,843,311	2,777,155
売掛金	2,134,823	2,687,240
商品及び製品	3,661	3,492
仕掛品	93,892	100,360
貯蔵品	6,211	5,169
前渡金	2,822	4,312
前払費用	36,548	39,289
繰延税金資産	211,390	212,592
その他	1,655	2,397
貸倒引当金	△213	△268
流動資産合計	5,334,104	5,831,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	918,298	933,122
減価償却累計額	△396,507	△427,160
建物(純額)	521,790	505,962
構築物	10,005	10,005
減価償却累計額	△7,266	△7,737
構築物(純額)	2,738	2,267
車両運搬具	2,068	2,068
減価償却累計額	△1,788	△1,882
車両運搬具(純額)	279	186
工具、器具及び備品	77,883	83,447
減価償却累計額	△63,809	△68,016
工具、器具及び備品(純額)	14,074	15,430
土地	604,806	604,806
有形固定資産合計	1,143,689	1,128,653
無形固定資産		
ソフトウェア	172,266	185,897
その他	8,249	8,062
無形固定資産合計	180,516	193,960
投資その他の資産		
投資有価証券	22,491	26,174
関係会社株式	15,000	15,000
出資金	100	100
長期前払費用	12,326	35,685
前払年金費用	275,652	289,563
その他	189,900	178,605
投資その他の資産合計	515,471	545,128
固定資産合計	1,839,676	1,867,742
資産合計	7,173,780	7,699,485

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	365,645	468,435
1年内返済予定の長期借入金	883,323	863,070
未払金	143,458	148,001
未払費用	201,335	203,760
未払法人税等	189,443	177,136
未払消費税等	153,160	48,219
預り金	59,165	63,659
前受収益	134,890	143,918
賞与引当金	552,174	533,740
受注損失引当金	—	26,155
その他	6,013	963
流動負債合計	2,688,609	2,677,061
固定負債		
長期借入金	745,208	757,303
繰延税金負債	85,442	90,798
固定負債合計	830,650	848,101
負債合計	3,519,259	3,525,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,150	550,150
資本剰余金		
資本準備金	517,550	517,550
資本剰余金合計	517,550	517,550
利益剰余金		
利益準備金	14,305	14,305
その他利益剰余金		
別途積立金	630,000	630,000
繰越利益剰余金	1,938,383	2,455,006
利益剰余金合計	2,582,688	3,099,311
自己株式	△500	△500
株主資本合計	3,649,887	4,166,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,633	7,811
評価・換算差額等合計	4,633	7,811
純資産合計	3,654,521	4,174,322
負債純資産合計	7,173,780	7,699,485

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
ソフトウェア売上高	10,316,112	11,376,303
ハードウェア売上高	138,088	155,143
売上高合計	10,454,201	11,531,446
売上原価		
ソフトウェア売上原価	8,089,748	9,009,397
ハードウェア売上原価	79,332	123,032
売上原価合計	8,169,081	9,132,430
売上総利益	2,285,120	2,399,016
販売費及び一般管理費	1,417,015	1,457,411
営業利益	868,104	941,604
営業外収益		
受取利息	73	8
受取配当金	372	312
受取保険金	2,000	—
助成金収入	8,067	4,747
保険配当金	301	2,807
受取手数料	2,785	632
その他	2,201	2,045
営業外収益合計	15,801	10,554
営業外費用		
支払利息	11,650	10,485
上場関連費用	24,163	15,659
その他	79	183
営業外費用合計	35,893	26,328
経常利益	848,013	925,829
特別損失		
固定資産除却損	27	7
事務所移転費用	5,860	8,219
その他	—	889
特別損失合計	5,888	9,116
税引前当期純利益	842,124	916,713
法人税、住民税及び事業税	272,786	271,953
法人税等調整額	6,144	2,759
法人税等合計	278,930	274,712
当期純利益	563,194	642,000

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	550,150	517,550	517,550	14,305	630,000	1,479,672	2,123,977
当期変動額							
剰余金の配当						△104,483	△104,483
当期純利益						563,194	563,194
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	458,711	458,711
当期末残高	550,150	517,550	517,550	14,305	630,000	1,938,383	2,582,688

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△410	3,191,266	5,391	5,391	3,196,658
当期変動額					
剰余金の配当		△104,483			△104,483
当期純利益		563,194			563,194
自己株式の取得	△89	△89			△89
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△758	△758	△758
当期変動額合計	△89	458,621	△758	△758	457,862
当期末残高	△500	3,649,887	4,633	4,633	3,654,521

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	550,150	517,550	517,550	14,305	630,000	1,938,383	2,582,688
当期変動額							
剰余金の配当						△125,377	△125,377
当期純利益						642,000	642,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	516,623	516,623
当期末残高	550,150	517,550	517,550	14,305	630,000	2,455,006	3,099,311

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△500	3,649,887	4,633	4,633	3,654,521
当期変動額					
剰余金の配当		△125,377			△125,377
当期純利益		642,000			642,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			3,177	3,177	3,177
当期変動額合計	—	516,623	3,177	3,177	519,801
当期末残高	△500	4,166,511	7,811	7,811	4,174,322

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
S I サービス業務	5,727,075	101.0
ソフトウェア開発業務	5,252,909	122.1
ソフトウェアプロダクト業務	393,760	99.3
その他	17,104	212.6
合計	11,390,850	109.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 外注実績

当連結会計年度の外注実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	外注高(千円)	前年同期比(%)
S I サービス業務	2,232,898	111.0
ソフトウェア開発業務	1,850,592	137.3
ソフトウェアプロダクト業務	23,087	82.5
その他	2,801	1,167.4
合計	4,109,380	121.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
商品販売	122,863	109.4

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 受注実績

当連結会計年度の受注実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
S I サービス業務	6,219,283	109.9	1,656,600	143.0
ソフトウェア開発業務	5,483,854	125.9	887,635	135.1
ソフトウェアプロダクト業務	364,002	97.6	7,629	20.4
商品販売	155,625	113.6	6,125	108.5
合計	12,222,766	116.1	2,557,991	137.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

⑤ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
S I サービス業務	5,720,374	101.7
ソフトウェア開発業務	5,252,909	122.1
ソフトウェアプロダクト業務	393,760	99.4
商品販売	155,143	112.3
その他	17,194	216.1
合計	11,539,383	110.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱トヨタコミュニケーションシステム	1,315,067	12.5	1,507,567	13.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

平成28年6月24日開催の第36回定時株主総会において、越川靖之氏は、新たに監査役に選任され、就任しております。